

今回の予算の主要な事項について

〔注：◎は新規施策分〕
○は大幅増額分〕

1 愛媛の現在と未来を担う人材の育成

(1)教育立県えひめの創造

○ ハートなんでも相談員設置事業費(教育委員会 義務教育課) 2,175万円

児童生徒や保護者が気軽に何でも相談できる相談員を学校現場に配置し、相談体制の充実を図る。

ハートなんでも相談員設置事業	
事業主体	市町
場所	公立小中学校100校
相談員	退職教員、青少年団体指導者、大学生 など
勤務体制	年間105日(1日4時間)
内容	児童生徒や保護者等に対する相談活動 地域と学校との連携支援 その他学校の教育活動支援
負担区分	県1/2(市町1/2)
教育相談員等合同研修会	
期日	8月、2月(年2回)
参加者	ハートなんでも相談員、子どもと親の相談員 など
内容	講話、協議、情報交換 など
講師	臨床心理士、大学教授 など

◎ 心のレスキュー隊派遣事業費(教育委員会 義務教育課) 217万円

ハートなんでも相談員や学校関係者だけでは対応しきれない事案や児童生徒、保護者、教職員の心のケアが必要な事件に対し「心のレスキュー隊」を派遣する。

構成員	臨床心理士、教育センター職員、教育事務所担当者(30人)
対象	小中学校
内容	重大な事件や事故等による児童生徒、保護者、教職員の緊急の心のケア いじめ、非行等の早期解決に向けての支援

◎ 「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費(教育委員会 生涯学習課) 1,277万円

いじめ問題等への対応に万全を期すため、24時間体制でいじめ根絶に向けた電話相談を実施する。

設置場所	県総合教育センター教育相談室
相談時間	24時間体制(年末年始を除く)
相談員	10人(教員OB など)
内容	いじめ問題の根絶に向けた児童生徒への電話相談
負担区分	国1/3 県2/3

◎ いじめ・不登校対策ネットワーク向上事業費(教育委員会 義務教育課) 1,400万円

いじめ・不登校の未然防止と早期発見・対応を中心とした効果的な取組みを図るため、学校・家庭・地域・関係機関によるネットワークを生かした支援のあり方について、実践的な調査研究を行う。

いじめ対策ネットワーク研究	
研究内容	いじめに関する意識調査や実態調査の分析、小中学校間、地域・関係機関等との連携方法、教職員・保護者等の効果的な研修
研究推進地域	1市町 2年間委託
不登校対策ネットワーク研究	
研究内容	不登校の未然防止と早期発見・対応に向けた小中学校の連携のあり方、学校復帰につなげるための体験活動、教職員・保護者等の効果的な研究のあり方 など
広域不登校対策センター(教育センター内に設置)	関係機関との連絡協議会(1回)、不登校対策地域事例研究会(10回) 啓発・研究資料の作成(県内小中学校に配布)
研究推進地域	5市町 2年間委託
負担区分	国10/10

◎ 高校生基礎学力向上対策事業費(教育委員会 高校教育課) 563万円

生徒の学力の底上げに向けたマニュアルを作成し、優れた指導技術や指導方法を教員に共有させ、教科指導力を高めることにより高校生の基礎学力の向上を目指す。

高校生基礎学力向上対策班の設置	
班員	22人(班長、指導主事、校長、教員)
内容	学習指導方法の研究及び基礎学力向上指導マニュアルの作成 県全体の高校生の学力分析及び対応策の検討 など
ワーキンググループ	68人(指導主事、国語、英語、数学、理科、地歴・公民の教員)

◎ 小学校英語教育推進事業費(教育委員会 義務教育課) 844万円

小学校における英語教育の充実を図るため、拠点校を中心とした取組みの推進、指導者研修などを実施する。

委託先	9市町(9拠点校)
内容	ALTや地域人材を活用した実践研究 授業公開や研修会の実施 先進校からの資料収集・調査研究 など
負担区分	国10/10

◎ 理科支援員等配置事業費(教育委員会 義務教育課) 3,179万円

児童生徒の理科離れを改善するため、理科が得意な人材を小学校5、6年生の理科授業に活用する。

理科支援員等の配置	
コーディネーター	1人(理科支援員や特別講師となる人材確保、養成、研修 など)
SCOT事務員	1人(書類作成、理科支援員等のデータ登録・整理等のコーディネーターの補佐)
理科支援員	20人(教員の観察・実験の計画立案や教材開発等への支援)
特別講師	3人(理科の発展的な内容の講演)
事業連絡会	
実施回数	年3回
内容	理科支援員の技術力向上と情報共有のための研修 など
負担区分	国10/10

◎ 高校生職業人アビリティ育成事業費(教育委員会 高校教育課) 1,200万円

企業が求める職業人としての能力を養成し、社会人として即戦力となる人材を育成する。

職業人アビリティ育成校の指定	8校(3年間)
事業内容	3年間の教育プログラムの開発 学校教育と企業実習を効果的に組み合わせるシステムを構築し、各学年の発達段階に応じたインターンシップ等を実施

◎ 仲間と学び合う宿泊体験推進事業費(教育委員会 義務教育課) 846万円

長期宿泊体験等の活動により、知識やノウハウを実践に結びつける力など、社会人としての基礎的な能力の養成・強化を図る。

仲間と学び合う宿泊体験教室	
委託先	県内4市町(推進校小中学校10校程度)
内容	宿泊体験の実施 学校支援委員会の設置(教職員、PTA役員、老人クラブ会長 など)
実行委員会の設置	
委員	22人(学識経験者、教育団体関係者 など)
開催	年3回
内容	推進校全体の連携、課題解決や成果の取りまとめ、指導事例集の作成 など
負担区分	国10/10

◎ 栄養教諭を中核とした食育推進事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 300万円

栄養教諭を中核に家庭や地域の団体と連携・協力し、推進地域内の学校における食育を推進するため、全体計画の作成及び農業体験活動、家庭に対する啓発等を実施する。

内容	
県教育委員会	研究指定に対する訪問指導、推進地域間の連絡調整 など
推進地域市町実行委員会	
推進地域	3地域
構成	学識経験者、PTA、農作物生産者、地域関係団体、栄養教諭 など
内容	学校・家庭・地域の団体等が連携・協力した食育の推進方策について研究
負担区分	国10/10

◎ LD・ADHD等特別支援教育推進事業費(教育委員会 障害児教育課) 597万円

小中学校等におけるLD・ADHD等の児童生徒に適切な教育を行うための支援体制を整備する。

LD・ADHD等サポート事業	
広域特別支援連携協議会(年2回)	
委員	30人(学識経験者、保護者、医療、教育、保健、労働等関係者)
内容	関係機関のネットワーク形成
専門家チーム・巡回相談員連絡会議(年5回)	
専門家チーム	25人(学識経験者、医師、教育センター など)
巡回相談員	27人(学校関係者)
内容	LD・ADHD・高機能自閉症か否かの判断及び教育的に望ましい対応の協議 など
LD・ADHD等校内体制充実セミナー	
特別支援教育セミナー(年1回)、特別支援教育コーディネーターレベルアップセミナー(年2回)	
特別支援学校センター的機能充実事業	
専門的知識や技能の研修、地域における相談支援窓口の開設、関係機関とのネットワーク会議	

県立学校校舎等整備関係経費(教育委員会 高校教育課)

18億6,863万円

県立学校校舎整備事業費

10億9,650万円

経年による老朽化が著しい校舎について木造又は木質化による計画的な整備を行う。

(学校名)	(対象建物)	(現 行) (建築年度・構造)	(改築計画) (構造・面積)
今治北	本館	S32 RC3F	RC(木質)4F 2,120㎡
宇和島東	本館	S31、S33 RC3F	RC(木質)4F 2,239㎡

○ 高等学校校舎等大規模改造事業費

7億7,213万円

耐震性の向上を図るとともに、経年による損傷、機能低下の部分に復旧措置を促進することにより建物の耐久性を確保する。

大規模改造(耐震補強、危険箇所改修)

(学校名)	(対象建物)	(建築年)	(構造)	(面積)
三島	本館	S39、S40	RC3F	2,820㎡
西条農業	普通、特別教棟	S36～S39	RC3F	2,862㎡
松山南	特別教棟	S35、S39	RC3F、4F	2,900㎡
新居浜工	特別教棟	S41	RC3F	1,250㎡

耐震診断及び改修設計(7校 10棟)

55年度以前建築の本館、普通教棟及び特別教棟で、次年度以降に大規模改造実施予定のもの耐震診断を実施し、要補強と診断されたものについて耐震改修設計を実施する。

耐震化予備調査(4校 12棟)

特別支援学校校舎のうち、55年度以前建築の非木造建物についてコンクリート強度、老朽化、プラン(梁間スパン数、桁行スパン数)、耐震壁の配置、想定震度に対する評価を行い、建物の耐震診断の優先度をランク付けする。

私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課)

53億9,620万円

私立学校における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成

1人当たりの補助額	(高等学校)	(中学校)	(幼稚園[満3歳児分])
19年度	302,096円	278,524円	156,575円 [93,945円]
引下額	3,059円	-	- [-]
伸び率	△1.0%	-	- [-]
生徒数(推計)	8,310人	1,423人	15,264人 [573人]
高校は推計生徒数から過去3年間の平均異動生徒総数の1/2を控除 18年度の県補助単価が標準県単価を上回っているため引下げ			

(2)スポーツ立県の実現

国民体育大会準備費(教育委員会 保健スポーツ課)

595万円

29年の国体開催に向け準備を着実に進める。

- 総会(1回)
- 常任委員会(2回) 専門委員会の設置、各基本方針の決定
- 総務・施設・競技専門委員会の開催
- 募金活動の推進
- 庁内連絡会議、市町連絡会議、競技団体連絡会議の開催 など
- 交付先 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会

国民体育大会開催基金積立金(教育委員会 保健スポーツ課)

2億3,452万円

第72回国民体育大会を県民総参加で開催するため、民間企業・団体及び一般県民からの募金を基金に積み立て、競技力向上対策をはじめ、開催準備及び開催経費負担の軽減化・平準化を図る。

受入年度	17～19年度	20年度以降
基金原資	競技力向上対策を目的とした寄附金	国体準備委員会で計画・実施する開催気運の醸成や県民の参加意識の向上等を目的とした募金活動による寄附金
使途	競技力向上対策経費 ・ジュニア選手の育成、指導者の養成 ・選手強化に必要な器具・用具の整備など	開催準備及び開催経費

◎ 競技力向上対策本部事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

6,275万円

29年の国体に向け、県競技力向上対策基本計画に基づき対策本部を設置し、本格的な競技力の向上対策を推進する。

競技力向上対策本部	構成 24人
内容	競技力向上に対する企画・立案、長期的視野に立った実施及び進捗状況等の分析・評価に基づく見直し、新規事業の検討と競技団体等への助言 など
愛媛国体フィジカルアップ事業	対象者 国民体育大会実施40競技種目指導者
内容	基礎トレーニング理論、実践及び休息、栄養、ケガ防止等の講習
中高生競技力向上対策事業	強化合宿、県外遠征、招待試合
運動部活動強化・育成指定校事業	中学校及び高等学校における部活動の育成・強化
運動部活動指導者派遣事業	内容 指導者 39人
	回数 20回(1回当たり2時間程度)
	期間 1年間
小学校スポーツ活動指導者派遣事業	内容 学校からの派遣要請を受け、60回(1回2時間)派遣
派遣団体	愛媛大学総合型地域スポーツクラブ、県レクリエーション協会

○ スポーツ大会活動推進事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

575万円

区分	種目数	参加者
県高等学校総合体育大会 全日制	28	8,000人
県高等学校総合体育大会 定時制	7	400人
県中学校総合体育大会	17	5,500人
県小学校通信記録会	2	20,000人
ブロック高等学校選手権大会	6	1,300人
ブロック中学校体育大会	4	600人
第59回四国豊学校体育大会	2	120人
四国駅伝競走大会	1	300人

◎ 特殊競技用具整備事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

860万円

国民体育大会における競技力向上のため、必要な特殊競技用具を整備する。

ボート	5艇
セーリング	1艇
カヌー	2艇

○ えひめ国体ジュニア指導者養成事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 1,145万円

国体における本県の競技力を向上させるため、ジュニア選手強化に不可欠な指導者を育成する。

- えひめ国体ジュニア指導者養成事業
 - 派遣事業 10競技
 - 招へい事業 10競技
- 補助交付先 (財)県体育協会

えひめ国体ジュニア育成事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 1,523万円

小、中、高校生を対象に競技力強化につながる事業を実施する。

- 地域ジュニアクラブ支援事業
 - 対象 競技団体が主として運営する小学生対象のスポーツクラブ(10クラブ)
 - 補助交付先 (財)県体育協会
- ジュニア(中・高)・成年合同地区別練習会支援事業
 - 実施地区 東・中・南予地区で各1回
 - 県高等学校体育連盟 27競技
 - (財)県体育協会 13競技
- ジュニアスポーツ・フロンティアスクール支援事業
 - 対象校 小学校5校、中学校5校
 - 補助交付先 県小学校体育連盟、県中学校体育連盟
- 異種競技合同練習会支援事業
 - 対象 国体開催競技40競技のうち2競技合同で、計5回実施
 - 補助交付先 (財)県体育協会

◎ 中学校新人アスリート強化育成大会開催費(教育委員会 保健スポーツ課) 200万円

29年の国体を見据え、中学校県新人大会について参加校数や競技日程の拡大により充実を図り、競技力向上に効果的につながる大会とする。

- 時期 19年11月
- 種目 15種目(バスケットボール、サッカー、ハンドボール など)
- 参加校 303校
- 試合方法 各競技原則16チームを4ブロックに分け、予選リーグを行った後、各ブロック1位による決勝リーグを行う。
- 委託先 県中学校体育連盟

○ えひめ国体スポーツマインド活性化事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 2,066万円

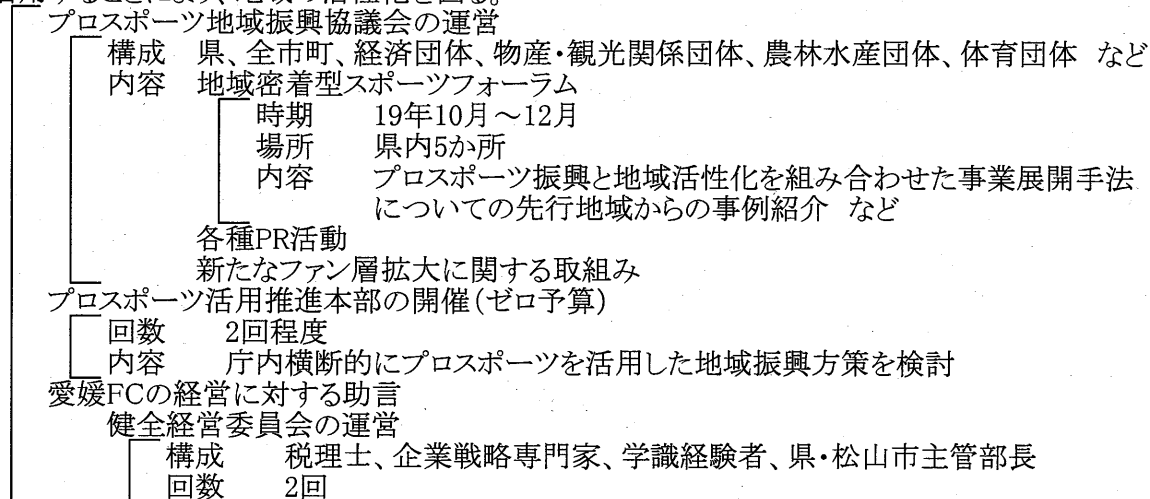
県民総参加の「手づくり国体」の意識向上を図るため、スポーツの魅力を感じ、あこがれる競技種目を育成するとともに、国体競技に関連する全国大会・地域スポーツ大会等の開催を支援する。

- 「愛媛の顔」競技種目育成支援事業
 - 全国大会等で活躍可能と判断されたチーム、個人選手に県外遠征費を支援
 - 対象 国体実施40競技
 - 支援 150回
- 地域スポーツ大会等開催支援事業
 - 国体をキーワードに開催される地域のスポーツ大会、イベントを支援
 - 対象 3地域
- 全国大会等開催支援事業
 - スポーツに関する全国規模の大会・イベントの開催を招致して支援
 - 大会名 オリンピックデーラン2007
 - 開催日程 19年5月～20年3月の間
- えひめスポーツ振興事業
 - 内容 一町一技推進支援、えひめスポーツなんでも相談、未普及競技の振興
 - 補助交付先 (財)県体育協会

プロスポーツ地域振興事業費(企画情報部 企画調整課)

172万円

県内で誕生したプロスポーツの芽を確実に定着させ、県民総ぐるみで地域資源として積極的に活用することにより、地域の活性化を図る。



(3)個性豊かな文化の創造

県民総合文化祭開催関係経費(教育委員会 文化振興課)

3,151万円

県民総合文化祭が19年度に20周年を迎えることから、企業の協力による記念事業を組み合わせ、県民の元気づくりに資する文化祭を実施する。

総事業費 4,951万円

県民総合文化祭開催事業費

2,851万円

期間	19年11月3日(土)～25日(日) 23日間	
場所	県内各地	
事業内容	44事業	文化協会委託分 開会式・総合フェスティバル、 生活文化事業(4事業)、舞台芸術事業(9事業) 文芸分野事業(6事業) えひめ産業文化まつり
	県直営分	
	秋季県展	
	高校総合文化祭実行委員会委託分	高校総合文化祭(19事業)
	企画公募事業	広く県民から文化事業企画を公募し、 優秀企画を選考のうえ、実施経費を助成 委託先 文化協会 助成額 1,000千円 期間 19年10月～12月
	文化協会(中学校文化祭実行委員会)委託分	中学校文化祭(2部門)
	生涯学習まつり	全国生涯学習フェスティバルの成果を生かし、 より一層の生涯学習の推進を図るため、生涯 学習の成果発表の場を確保する。 学習成果の発表 参加体験教室の開催 ふるさと学習作品展示

◎ 県民総合文化祭20周年記念事業開催負担金

300万円

期間	19年11月(県民総合文化祭の既存事業と連携開催)
場所	県民文化会館、県美術館 など
実施主体	県民総合文化祭20周年記念事業実行委員会(仮称)
事業内容	文化協会関係記念事業 総合フェスティバル「音楽と芸能の夕べ」など 高校総合文化祭関連記念事業 記念パレード など 生涯学習まつり関連記念事業 おもしろ宇宙科学教室 えひめ産業文化まつり関連記念事業 伝統芸能の競演・記念もちまき など 美術館関係記念事業 アーティスト・イン・えひめ
事業費	2,100万円 (県負担金300万円 企業協賛金1,800万円)

美術館展示事業費(教育委員会 文化振興課)

6,357万円

常設展示の運営 企画展の開催	分野 絵画・版画・彫刻の分野展、総合展 19年度開催計画 智内兄助の世界展(絵画) ふしぎな世界M.Cエッシャー展(絵画・版画) ロシア絵画の黄金時代展(絵画・彫刻) 吉村作治の早大エジプト発掘40年展(総合) ルーベンスとブリューゲルの世界展(絵画)
-------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

「愛媛の名工ふれあい展」開催事業費(教育委員会 文化振興課)

280万円

本県の優れた伝統工芸品の製作過程を名工により実演、紹介するとともに、芸術作品として鑑賞する機会を提供する。

実演企画展の開催	開催期間 19年9月7日(金)～24日(月:祝日) 16日間 場所 美術館エントランスホール(実演)、企画展示室(展示)
作品製作過程の実演	県内に在住し、現在も伝統工芸品の製造に従事している名工たちによる作品の製作過程の実演
実演日時	開催期間中の毎日曜日及び祝日 1日5時間
実演候補者	現代の名工、伝統工芸士認定者、えひめ伝統工芸士認定者、職業訓練功労者等知事表彰受賞者
作品の展示	19年度展示内容 木、竹製品を中心とした作品約100点(桜井漆器、伊予竹工芸品 など)

○ 「心に響け日本の歌」開催事業費(教育委員会 義務教育課)

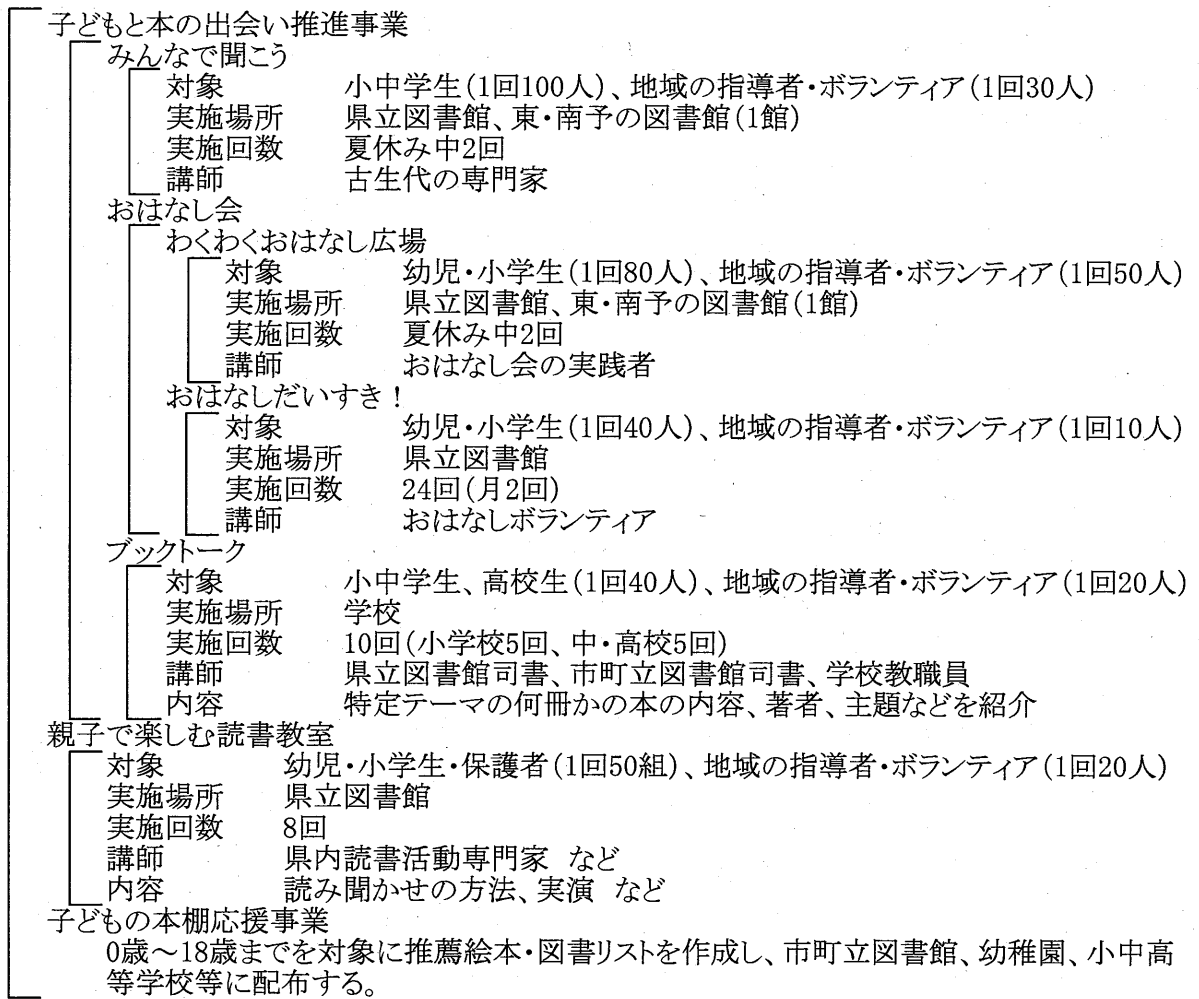
599万円

児童が童謡・唱歌など日本の歌を歌うことの楽しさや、歌詞やメロディーを通じて日本の歌のすばらしさを知る機会を提供するため、声楽家等を小学校へ派遣する。

派遣校	希望校80小学校
参加者	各校児童600人程度、保護者、教員
内容	童謡・唱歌など日本の歌を中心とした指導

子どもと本の出会い推進事業費(教育委員会 生涯学習課)

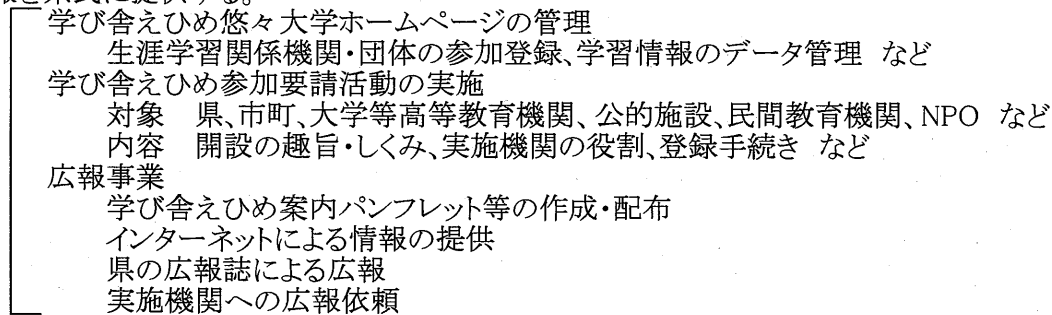
140万円



学び舎えひめ運営事業費(教育委員会 生涯学習課)

110万円

生涯学習センターを核として、生涯学習関係機関、団体が連携し、効率的に学習機会や学習情報を県民に提供する。



萬翠荘改修事業費(教育委員会 文化振興課)

315万円

萬翠荘の文化財的価値の維持及び来館者の安全を確保するために実施する改修工事の設計経費

改修工事の内容	
本館	屋根の葺替、耐震工事
旧管理人舎	屋根の葺替、床改修 など
工期	
設計	19年6月～8月
工事	19年10月～20年8月
(電源立地地域対策交付金を活用)	